

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第121期第1四半期
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 押 味 至 一

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 海 野 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 海 野 洋

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期 連結累計期間	第121期 第1四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	390,650	400,828	1,821,805
経常利益 (百万円)	32,162	48,207	163,438
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	20,557	34,034	104,857
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,090	41,942	95,402
純資産額 (百万円)	464,237	580,521	552,552
総資産額 (百万円)	1,756,422	1,932,487	1,992,822
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.80	32.79	101.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.2	29.9	27.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

(海外関係会社)

当第1四半期連結会計期間において、アジアにおける建設事業の統括を行う子会社であるカジマ・オーバースー
ズ・アジア(HQ)PTE・リミテッド、アジアにおける開発事業の統括を行う子会社であるカジマ・デベロップメン
ト・PTE・リミテッド及びシンガポールにおける建設事業を行う子会社であるカジマ・オーバースー
ズ・アジア(シンガポール)PTE・リミテッドを新たに設立し、連結子会社とした。

なお、カジマ・デベロップメント・PTE・リミテッドは特定子会社に該当する。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国の政策動向の不確実性や地政学的リスクの拡大に対する懸念等により不透明感が続いたものの、全体として緩やかに成長した。

我が国経済については、好調な企業収益等を背景に雇用・所得環境が改善し、個人消費と民間設備投資に底堅さが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いた。

国内建設市場においては、建設投資は公共・民間ともに堅調に推移し、引き続き安定した市場環境となった。

こうした中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、前年同四半期連結累計期間の国内受注高が高水準であった反動から、前年同四半期連結累計期間比40.4%減の3,722億円（前年同四半期連結累計期間は6,242億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同52.8%減の2,601億円（同5,507億円）となった。

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比2.6%増の4,008億円（前年同四半期連結累計期間は3,906億円）となった。

利益については、当社建設事業の利益率向上により完成工事総利益が増加したことを主因に、営業利益は前年同四半期連結累計期間比44.7%増の439億円（前年同四半期連結累計期間は303億円）、経常利益は同49.9%増の482億円（同321億円）となった。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比65.6%増の340億円（前年同四半期連結累計期間は205億円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、国内外ともに増加し、前年同四半期連結累計期間比40.6%増の862億円（前年同四半期連結累計期間は613億円）となった。

営業利益は、完成工事総利益率が向上したことを主因に、前年同四半期連結累計期間比167.8%増の205億円（前年同四半期連結累計期間は76億円）となった。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比8.0%減の1,744億円（前年同四半期連結累計期間は1,896億円）となった。

営業利益は、完成工事総利益率が向上したことから、前年同四半期連結累計期間比13.1%増の197億円（前年同四半期連結累計期間は174億円）となった。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

売上高は、賃貸不動産収入等が堅調に推移したことにより、前年同四半期連結累計期間比13.9%増の74億円(前年同四半期連結累計期間は65億円)となった。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比7.0%減の4億円(前年同四半期連結累計期間は5億円)となった。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比2.4%増の746億円(前年同四半期連結累計期間は728億円)となった。

営業利益は、売上総利益率が低下したことを主因に、前年同四半期連結累計期間比42.8%減の12億円(前年同四半期連結累計期間は22億円)となった。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比1.1%減の892億円(前年同四半期連結累計期間は902億円)となった。

営業利益は、売上総利益率が低下したことを主因に、前年同四半期連結累計期間比26.0%減の13億円(前年同四半期連結累計期間は18億円)となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比603億円減少し、1兆9,324億円(前連結会計年度末は1兆9,928億円)となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少1,506億円があった一方で、現金預金の増加561億円及び保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加154億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比883億円減少し、1兆3,519億円(前連結会計年度末は1兆4,402億円)となった。これは、有利子負債残高の減少746億円等によるものである。なお、有利子負債残高は、2,982億円(前連結会計年度末は3,729億円)となった。

純資産合計は、株主資本4,606億円、その他の包括利益累計額1,163億円、非支配株主持分35億円を合わせて、前連結会計年度末比279億円増加の5,805億円(前連結会計年度末は5,525億円)となった。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.4ポイント好転し、29.9%(前連結会計年度末は27.5%)となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題についての重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は18億円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日 ～平成29年6月30日		1,057,312,022		81,447,203		20,485,062

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 17,508,000		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 1,035,738,000	1,035,738	
単元未満株式	普通株式 4,066,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,035,738	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式17,508,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	17,508,000		17,508,000	1.66
計		17,508,000		17,508,000	1.66

2 【役員状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	374,093	430,201
受取手形・完成工事未収入金等	609,701	459,039
販売用不動産	58,038	66,082
未成工事支出金	92,273	96,706
開発事業支出金	32,615	28,334
その他のたな卸資産	16,409	17,690
その他	123,168	138,673
貸倒引当金	1,654	1,594
流動資産合計	1,304,646	1,235,133
固定資産		
有形固定資産	353,645	349,715
無形固定資産	8,418	8,202
投資その他の資産		
投資有価証券	264,755	280,176
その他	71,180	69,081
貸倒引当金	9,822	9,821
投資その他の資産合計	326,112	339,436
固定資産合計	688,176	697,353
資産合計	1,992,822	1,932,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	517,834	472,038
短期借入金	89,270	90,480
コマーシャル・ペーパー	75,000	
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未成工事受入金	210,429	229,494
引当金	19,133	23,604
その他	185,404	192,163
流動負債合計	1,117,072	1,027,780
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	128,656	127,804
退職給付に係る負債	56,064	56,339
その他	78,475	80,042
固定負債合計	323,197	324,185
負債合計	1,440,270	1,351,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	319,834	340,443
自己株式	6,505	6,513
株主資本合計	440,079	460,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,329	90,704
繰延ヘッジ損益	409	194
土地再評価差額金	20,108	20,039
為替換算調整勘定	10,952	7,229
退職給付に係る調整累計額	1,527	1,450
その他の包括利益累計額合計	108,453	116,330
非支配株主持分	4,018	3,509
純資産合計	552,552	580,521
負債純資産合計	1,992,822	1,932,487

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	354,248	364,140
開発事業等売上高	36,401	36,687
売上高合計	390,650	400,828
売上原価		
完成工事原価	309,651	304,817
開発事業等売上原価	30,027	30,471
売上原価合計	339,679	335,289
売上総利益		
完成工事総利益	44,597	59,322
開発事業等総利益	6,373	6,215
売上総利益合計	50,971	65,538
販売費及び一般管理費	20,605	21,599
営業利益	30,365	43,938
営業外収益		
受取配当金	2,352	2,190
受入補償金		1,490
その他	2,556	1,967
営業外収益合計	4,908	5,648
営業外費用		
支払利息	951	784
その他	2,160	594
営業外費用合計	3,111	1,379
経常利益	32,162	48,207
特別利益		
固定資産売却益	32	62
投資有価証券売却益		395
特別利益合計	32	458
特別損失		
固定資産除却損	10	20
投資有価証券評価損	504	
その他	9	5
特別損失合計	524	26
税金等調整前四半期純利益	31,670	48,638
法人税、住民税及び事業税	3,196	4,929
法人税等調整額	7,841	9,567
法人税等合計	11,037	14,496
四半期純利益	20,633	34,142
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,557	34,034

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	20,633	34,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,745	11,373
繰延ヘッジ損益	22	186
為替換算調整勘定	8,406	3,311
退職給付に係る調整額	79	52
持分法適用会社に対する持分相当額	628	501
その他の包括利益合計	21,723	7,799
四半期包括利益	1,090	41,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	981	41,979
非支配株主に係る四半期包括利益	108	37

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社3社及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社3社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社は清算したため、連結の範囲から除外した。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、株式の取得により子会社となった2社について、新たに持分法を適用している。また、清算した子会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	百万円	百万円
関係会社	3,420	3,411
その他	8,128	8,168
計	11,548	11,580

なお、再保証のある保証債務については、当社グループの負担額を記載している。

(2) その他

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
ドバイメトロプロジェクトの工事代金 回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	9,159百万円	8,068百万円

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用等に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
	百万円	百万円
減価償却費	4,598	4,625
のれんの償却額	126	136

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,358	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,517	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	61,372	188,454	6,104	44,483	90,235	390,650		390,650
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,154	431	28,413	4	30,003	30,003	
計	61,372	189,609	6,535	72,896	90,240	420,654	30,003	390,650
セグメント利益	7,683	17,450	516	2,202	1,830	29,681	683	30,365

(注) 1 セグメント利益の調整額683百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	86,280	173,819	6,818	44,695	89,214	400,828		400,828
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		673	625	29,948	4	31,251	31,251	
計	86,280	174,493	7,443	74,643	89,218	432,079	31,251	400,828
セグメント利益	20,573	19,743	479	1,259	1,353	43,410	528	43,938

(注) 1 セグメント利益の調整額528百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19.80円	32.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20,557	34,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	20,557	34,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,038,247	1,037,972

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、平成29年7月11日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- (1) 発行金額 200億円以下(ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない)
- (2) 年限 3年以上10年以下
- (3) 払込金額 額面100円につき100円
- (4) 償還金額 額面100円につき100円
- (5) 利率 同年限の国債流通利回り+1.0%以下
- (6) 利払方法 半年毎、後払い
- (7) 償還方法 満期一括償還
- (8) 払込期日 取締役会承認時から平成30年3月末日まで
- (9) 資金用途 社債償還資金又は運転資金
- (10) 発行条件の決定 発行金額、年限、利率、払込期日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で常務執行役員 財務本部長(取締役)に一任する。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

鹿 島 建 設 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 登 樹 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。